

# しよづらは 市議会だより

第73号

■発行：令和4年11月21日

## 9月定例会

- P.2 令和3年度決算認定
- P.5 主な議案
- P.6 補正予算
- P.7 議決結果
- P.9 一般質問
- P.16 委員会活動状況
- P.18 会派要望



# 9月 定例会

〔令和3年度〕

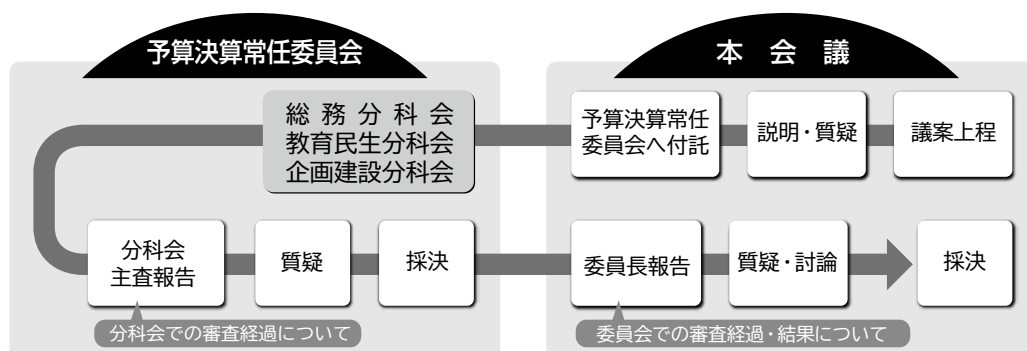
## 全会計の決算を認定

9月2日開催の定例会本会議において上程された令和3年度一般会計・特別会計・企業会計の決算認定議案（全16議案）は、議長を除く議員全員で構成される予算決算常任委員会に付託され、9月5日・6日・7日の3日間、各常任委員会所管による3つの分科会で審査が行われました。

分科会審査の後、9月28日開催の予算決算常任委員会において主査報告・質疑が行われ、採決の結果、全会計の決算は認定すべきものと決しました。

その後、定例会最終日の9月30日の本会議において、予算決算常任委員会委員長から審査の経過及び結果が報告され、採決の結果、全会計の決算が認定されました。

各会計の決算額は次のとおりです。（↓P.3分科会での主な質疑、P.4委員長報告）



### 一般会計・特別会計・公営企業会計の決算額

| 会 計 名                      |              | 決 算 額       |             |            |
|----------------------------|--------------|-------------|-------------|------------|
|                            |              | 歳 入         | 歳 出         | 実質収支       |
| 一般会計                       |              | 356億7,217万円 | 340億9,734万円 | 12億4,399万円 |
| 特<br>別<br>会<br>計           | 住宅資金         | 455万円       | 421万円       | 34万円       |
|                            | 歯科診療所        | 2,306万円     | 2,305万円     | 0万円        |
|                            | 休日診療センター     | 1,078万円     | 1,078万円     | 0万円        |
|                            | 国民健康保険       | 40億6,099万円  | 40億3,060万円  | 3,039万円    |
|                            | 国民健康保険（直診勘定） | 6,204万円     | 6,182万円     | 22万円       |
|                            | 後期高齢者医療      | 6億5,794万円   | 6億5,624万円   | 171万円      |
|                            | 介護保険         | 64億8,001万円  | 63億1,014万円  | 1億6,986万円  |
|                            | 介護保険サービス事業   | 5,596万円     | 5,596万円     | 0万円        |
|                            | 農業集落排水事業     | 3億7,720万円   | 3億7,416万円   | 63万円       |
|                            | 浄化槽整備事業      | 1億9,723万円   | 1億9,662万円   | 61万円       |
|                            | 宅地造成事業       | 14万円        | 14万円        | 0万円        |
|                            | 比和財産区        | 2,189万円     | 2,135万円     | 53万円       |
| 公<br>営<br>企<br>業<br>会<br>計 | 会 計 名        | 収 益         | 費 用         | 純利益        |
|                            | 水道事業         | 10億6,135万円  | 10億216万円    | 5,919万円    |
|                            | 下水道事業        | 8億6,222万円   | 8億4,396万円   | 1,826万円    |
|                            | 病院事業         | 14億8,764万円  | 13億3,836万円  | 1億4,927万円  |

※金額は千円以下を四捨五入しています。 ※公営企業会計は損益計算書からの数値です。  
 ※実質収支は、形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

# 主査報告

(分科会での  
主な質疑等)

実施等により、効果的なメンタル不全予防対策につなげていきたい。

## 総務分科会

問 旧学校施設の老朽化への対応について

答 人口減少の影響により市税収入が減少するとの見込みに反して、前年度比で増えた要因について

答 人口減少がダイレクトに市税収入に影響しなかった要因としては、個人市民税では、人口に対する納税義務者が占める割合や一人当たりの所得割額が増加傾向にあること、法人市民税では、製造業や建設業を中心に業績が回復したことが考えられる。

問 土地開発基金について

答 土地開発基金は公共事業等で必要な用地を先行取得する基金である。合併前の事業により取得した土地の利用については、各事業担当課と調整をとりながら、方向性を整理したい。

問 市職員のメンタル不全による休職や退職の防止策について

答 休職あるいは病休を取得した職員は四十代、五十代が多く、ストレスチェックでも監督職のストレスが高い傾向が示されている。監督職を対象としたセルフケア研修会の

問 指定管理料の積算について、一般管理費は本部経費としてのみ支出されるのか

答 市が積算する人件費と指定管理者が支払う人件費では基準が異なるため、会社によつては、人件費の不足分を一般管理費の一部から支出することもある。

問 長期総合計画実施計画に計上し、耐震基準を満たしていない建物等危険度の高いものを優先的に解体するよう計画している。

問 住民告知端末設置率の減少下における、緊急情報等の周知方法について

答 住民告知放送やホームページによる周知を行うとともに、広島県防災情報メールやLINEによる発信なども取り入れながら、広く情報伝達を行いたい。

問 市長・副市長が第三セクターの役員に就任している場合、三役がそろって役員会に出席することは、危機管理の観点からも避けるべきではないか

答 市長・副市長が役員として働きかけることにより、公営部分の運営が良好に行われる側面もあるため、それらを踏まえて十分協議していきたい。

## 教育民生分科会

問 市史・町史誌の販売状況や在庫について

答 昨年度は15冊販売した。10年ほど前には県外の専門家へ配布したが、ふるさと応援寄付金で活用することも考えられる。1年に何百冊単位で売れるわけではないため、地道にやるしかないが、方法を考えたい。

問 今後の地域生活交通の確立について、市民との意見交換が不足しているのではないか

答 昨年策定した地域公共交通計画の中で、地域の意見を聴取し、要望を取りまとめることとしていたが、昨年度はコロナの影響でできなかった。今年度、各地域、事業者、市が一緒になって話をしていく中で、皆さんの要望を反映する中で地域別の実施計画を策定し、今後の取り組みをしていきたい。

問 ケアマネージャー(介護支援専門員)確保のための支援について

答 介護支援専門員の研修や更新の研修を受けた際、研修

問 西城市民病院の外来患者数や入院患者数の目標達成率は

答 令和2年度の実績を基に予算を組み、入院患者については影響がないとの見込みを

問 社会教育関係団体への補助金について

答 高齢化に伴って、活動がしにくい状況も出てくるため、今後、総合的に考えて検討していく必要がある。ただし、補助金の支出については、実績報告をもとに、各支所とも連携を図り、事業を把握している。

問 令和2年度の実績を基に予算を組み、入院患者については影響がないとの見込みを

問 ケアマネージャー(介護支援専門員)確保のための支援について

答 介護支援専門員の研修や更新の研修を受けた際、研修

問 西城市民病院の外来患者数や入院患者数の目標達成率は

答 令和2年度の実績を基に予算を組み、入院患者については影響がないとの見込みを

問 ケアマネージャー(介護支援専門員)確保のための支援について

答 介護支援専門員の研修や更新の研修を受けた際、研修

問 西城市民病院の外来患者数や入院患者数の目標達成率は

答 令和2年度の実績を基に予算を組み、入院患者については影響がないとの見込みを

受講費等を補助対象とし、費用に對して上限1万円の補助制度を設けている。今後の需要も見極めながら、補助対象を広げるか、引き続き検討していきたい。

**問 福祉タクシー券と自動車燃料助成券の支給について**

**答** 令和3年度の執行額が、タクシー券は1,393万2,900円、燃料助成券が185万400円で、合計が1,578万3,300円となっており、昨年度と比較すれば執行額が下がっている。

## 企画建設分科会

**問 マンホールポンプの更新期間について**

**答** 15年を更新の目安にしているが、設置箇所や使用状況により異なる場合がある。

**問 山林部における地籍調査事業の実施状況について**

**答** 現在は総領地域のみ耕地部と同時に実施している。今

後はリモートセンシング技術なども研究していきたい。

**問 平成30年災害の復旧工事の進捗状況は**

**答** 市外業者の入札参加や市内業者の地域間での協力体制を取り、令和6年度末までの完成を目指している。

**問 ふるさと応援寄付金はもっとPRが必要なのは**

**答** 現在の寄付件数と金額に満足はしていない。今後、広島県人会や市内の高校同窓会などにプロモーションを行っていききたい。

**問 自治振興区活動促進補助金の実施状況の確認について**

**答** ハード事業は5年間の継続を条件としており、事業実施の1年後には成果発表を行うほか、自治振興区へのヒアリングを年2回程度実施している。

**問 キャッシュレス決済導入支援事業で発行されたカードの利用状況は**

**答** 約3万枚のカードが発行されているが、実際利用されているのは三分の一程度となっている。小学校の見守り活動や、各自治振興区活動へ参加された際のポイント付与などの取り組みを通して利用促進を図っていく。

**問 再造林の面積が半減している一方、皆伐はどんどん進んでいるが見解は**

**答** 再造林後の管理に不安があることから、減少傾向にあると考えている。伐採、造林という循環が重要との認識は持っているため、再造林に向けた働きかけを行っていききたい。

**問 新規就農者への支援について**

**答** 研修制度のあつせんや育成事業奨励金の交付のほか、関係機関と連携して計画策定等の支援を行っている。就農後も営農状況を把握しながら、必要に応じてフォローアップを行っている。

## 審査について

9月2日の第4回庄原市議会定例会において、令和3年度庄原市一般会計、特別会計、企業会計の決算概要説明があったほか、代表監査委員から審査意見が述べられた。

その後、各会計の決算認定は、予算決算常任委員会へ付託され、同日開催した本委員会で、執行者より決算概要の説明があった。

## 分科会審査

次に、9月5日から7日の3日間にわたり、各分科会で審査が行われた。

総務分科会では、重点審査項目である「指定管理料の積算」について、指定管理業務の収支における適正な利益を実現するためにも、一般管理費の使途の実態把握をするなど、相互理解を深めるべきとの意見があったほか、市職員の人員確保の必要性から、職員採用試験応募資格の年齢制限をさらに緩和すべきとの意見が示された。

見が示された。

教育民生分科会では、重点審査項目である「生活交通の確保」について、今後の地域生活交通の確立について、市民との意見交換が不足しているのではないかと、この意見があったほか、Maas実証実験の実用化を望むとの意見が示された。

企画建設分科会では、重点審査項目である「災害復旧事業」について、事業の進捗状況や完了時期などの質疑があったほか、市単独では対応が難しいと考えられる事業については、しっかりと国や県に對し働きかけを行い、連携して成果に繋げていただきたい、という意見が示された。

## 採決について

その後、9月28日に本委員会を開催し、主査報告、質疑、採決を行った。

本委員会における採決結果は、全16議案とも賛成全員で、認定すべきものと決した。



# 令和4年9月定例会

会期…9月2日から9月30日までの29日間  
一般会計補正予算など議案34件、発議2件、請願1件を審議しました。  
主なものは次のとおりです。

## 主な議案

### 議案第104号

庄原市高齢者冬期安心住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例

庄原市口和高齢者冬期安心住宅を新たに設置するため、所要の改正を行おうとするもの。

▽原案可決

### 議案第131号

広島県水道広域連合企業団の設立について

水道事業の経営に関する事務等を広域にわたり総合的かつ計画的に処理するため、地方自治法第284条第3項の規定により、規約を定め、企業団を設立すること

## 人事

### 議案第99・100・101号

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

西城町 友保 深雪 氏

口和町 音光 薫 氏

総領町 宗兼 安子 氏

▽同意

▽原案可決

について、議会の議決を求めるもの。

## 請願

### 請願第1号

「消費税インボイス制度の実施中止を求める」との意見書の提出を求める請願

消費税法で規定されている免税事業者を取り引きから排除し、かないインボイス制度は、事業者間の取引慣行を壊し、免税点制度を事実的に廃止するものであるため、その実施中止を求めるとの意見書の提出を求めるもの。

▽採択

## 意見書

### 発議第7号

安倍晋三元首相の国葬の中止を求める意見書

法的要件もなく、財政民主主義に反し、多大な公費支出を伴う安倍晋三元首相の国葬は、憲法の規定にも抵触し、議会制民主主義の原則から著しく逸脱していることから、安倍元首相の国葬について中止を求めるもの。

▽否決

### 発議第8号

インボイス制度（適格請求書等保存方式）の中小零細事業者や小規模農家等への影響を緩和する措置を求める意見書

1. 免税事業者が市場取引から排除されることを防止するため、平成28年改正法附則第52条第1項の経過措置（インボイス制度導入後3年間は、免税事業者等からの課税仕入れの80%については仕入税額控除ができる措置）を制度施行後6年間は維持すること。

2. 中小零細事業者、小規模農家で直売所出荷者、小規模畜産農家といった免税事業者が、一定の要件を満たせば適格請求書（インボイス）を発行できるような特例を設けること。（課税事業者となることで現在の税制上の優遇措置が受けられなくなるため）

▽原案可決

9月  
定例会

# 令和4年度 一般会計・ 特別会計補正予算



## 令和4年度一般会計補正予算

|         | 会計名              | 補正額             | 補正後の総額        |
|---------|------------------|-----------------|---------------|
| 議案第107号 | 庄原市一般会計補正予算(第5号) | 5,708万5千円(追加)   | 324億4,161万4千円 |
| 議案第108号 | 庄原市一般会計補正予算(第6号) | 2億5,743万5千円(追加) |               |

### 一般会計補正予算(第5号)の内容

| 事業名【補正額】                | 補正内容                                                  |
|-------------------------|-------------------------------------------------------|
| 畜産振興事業<br>【5,708万5千円追加】 | 原油価格・物価高騰の影響に対する経済対策として、畜産農家支援のための給付金に要する経費を追加計上するもの。 |

### 一般会計補正予算(第6号)の主な内容

| 事業名【補正額】                           | 補正内容                                                                                                            |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 老人福祉一般管理事業<br>【3,276万円追加】          | 施設の大規模修繕にあわせて行う介護ロボット、ICT導入支援事業として、市内2法人4事業所の施設内のWi-Fi化、見守りセンサー及びナースコール等の導入補助として追加するもの。                         |
| 戸籍住民基本台帳事業<br>【2,389万9千円追加】        | マイナンバーカードの利便性の向上及び行政サービスのオンライン化を推進するため、来年度からコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用した住民票及び印鑑登録証明書の交付を開始するために必要なシステム構築等の委託料などの追加。 |
| 新型コロナウイルスワクチン接種事業<br>【8,310万4千円追加】 | オミクロン株に対応した新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用の追加。                                                                             |
| 自治振興センター等管理運営事業<br>【801万8千円追加】     | 比和自治振興センターのスプリンクラー用の非常用発電機が故障し、交換部品の供給が終了しているために行う発電機本体の取替工事の費用などの追加。                                           |
| 水源確保事業<br>【200万円追加】                | 飲料水の確保のため、飲料水供給施設整備としてボーリング等の工事に要する経費を対象とした飲料水供給施設整備費補助金について、申請件数が増え、補助金の支出が予算を上回ることが予測されるため増額するもの。             |

## 令和4年度特別会計補正予算

|         | 会計名                          | 補正額         | 補正後の総額      |
|---------|------------------------------|-------------|-------------|
| 議案第109号 | 庄原市歯科診療所特別会計補正予算(第1号)        | 39万8千円追加    | 2,305万4千円   |
| 議案第110号 | 庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)       | 144万6千円追加   | 39億933万6千円  |
| 議案第111号 | 庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第1号) | 57万9千円追加    | 7,690万9千円   |
| 議案第112号 | 庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)      | 142万6千円追加   | 6億8,340万7千円 |
| 議案第113号 | 庄原市介護保険特別会計補正予算(第1号)         | 1,066万6千円追加 | 63億380万5千円  |
| 議案第114号 | 庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)     | 125万5千円追加   | 3億8,521万8千円 |

令和4年9月

# 定例会議決結果

## ■賛成全員のもの

| 議決日   | 種類 | 番号  | 事 件 名                                | 議決結果 |
|-------|----|-----|--------------------------------------|------|
| 9月2日  | 議案 | 102 | 庄原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例          | 原案可決 |
|       |    | 103 | 庄原市税条例等の一部を改正する条例                    | 原案可決 |
|       |    | 104 | 庄原市高齢者冬期安心住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例       | 原案可決 |
|       |    | 107 | 令和4年度庄原市一般会計補正予算(第5号)                | 原案可決 |
| 9月28日 | 議案 | 108 | 令和4年度庄原市一般会計補正予算(第6号)                | 原案可決 |
|       |    | 109 | 令和4年度庄原市歯科診療所特別会計補正予算(第1号)           | 原案可決 |
|       |    | 110 | 令和4年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)          | 原案可決 |
|       |    | 111 | 令和4年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第1号)    | 原案可決 |
|       |    | 112 | 令和4年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)         | 原案可決 |
|       |    | 113 | 令和4年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第1号)            | 原案可決 |
|       |    | 114 | 令和4年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)        | 原案可決 |
| 9月30日 | 議案 | 115 | 令和3年度庄原市一般会計歳入歳出決算認定について             | 認 定  |
|       |    | 116 | 令和3年度庄原市住宅資金特別会計歳入歳出決算認定について         | 認 定  |
|       |    | 117 | 令和3年度庄原市歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について        | 認 定  |
|       |    | 118 | 令和3年度庄原市休日診療センター特別会計歳入歳出決算認定について     | 認 定  |
|       |    | 119 | 令和3年度庄原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について       | 認 定  |
|       |    | 120 | 令和3年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算認定について | 認 定  |
|       |    | 121 | 令和3年度庄原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について      | 認 定  |
|       |    | 122 | 令和3年度庄原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について         | 認 定  |
|       |    | 123 | 令和3年度庄原市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について   | 認 定  |
|       |    | 124 | 令和3年度庄原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について     | 認 定  |
|       |    | 125 | 令和3年度庄原市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算認定について      | 認 定  |
|       |    | 126 | 令和3年度庄原市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について       | 認 定  |
|       |    | 127 | 令和3年度庄原市水道事業会計決算認定について               | 認 定  |
|       |    | 128 | 令和3年度庄原市下水道事業会計決算認定について              | 認 定  |
|       |    | 129 | 令和3年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算認定について         | 認 定  |
|       |    | 130 | 令和3年度庄原市比和財産区特別会計歳入歳出決算認定について        | 認 定  |
|       |    | 99  | 人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて            | 同 意  |
|       |    | 100 | 人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて            | 同 意  |
|       |    | 101 | 人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて            | 同 意  |
|       |    | 132 | 工事請負契約の締結について                        | 原案可決 |
|       |    | 133 | 工事請負契約の締結について                        | 原案可決 |

## ■賛否の分かれたもの

| 議決日   | 種類 | 番号  | 事 件 名                                                | 議決結果 | 賛成(人) | 反対(人) | 前田智永 | 松本みのり | 吉川 遂也 | 藤原 洋二 | 政野 朋人 | 坪田 久子 | 近藤 隆明 | 藤木百合子 | 谷口 隆明 | 五島 誠 | 國利 知史 | 徳永 泰臣 | 林 高正 | 坂本 義明 | 堀井 秀昭 | 福山 権二 | 宇江田豊彦 | 桂藤 和夫 | 横路 政之 | 赤木 忠徳 |
|-------|----|-----|------------------------------------------------------|------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 9月2日  | 議案 | 105 | 指定管理者の指定について                                         | 原案可決 | 15    | 4     | ○    | ○     | ○     | ○     | ○     | ○     | 議長    | ×     | ×     | ○    | ○     | ○     | ○    | ○     | ○     | ×     | ×     | ○     | ○     | ○     |
| 9月28日 | 議案 | 7   | 安倍晋三元首相の国葬の中止を求める意見書                                 | 否決   | 8     | 11    | ×    | ○     | ×     | ×     | ×     | ×     | 議長    | ○     | ○     | ×    | ○     | ○     | ×    | ×     | ○     | ○     | ○     | ×     | ×     | ×     |
| 9月28日 | 議案 | 131 | 広島県水道広域連合企業団の設立について                                  | 原案可決 | 14    | 5     | ○    | ×     | ○     | ○     | ○     | ○     | 議長    | ×     | ×     | ○    | ○     | ○     | ○    | ○     | ○     | ×     | ×     | ○     | ○     | ○     |
| 9月30日 | 請願 | 1   | 「消費税インボイス制度の実施中止を求める」との意見書の提出を求める請願                  | 採択   | 16    | 3     | ○    | ○     | ○     | ○     | ○     | ○     | 議長    | ○     | ○     | ○    | ○     | ○     | ×    | ○     | ○     | ×     | ○     | ○     | ×     | ○     |
| 9月30日 | 請願 | 8   | インボイス制度(適格請求書等保存方式)の中小零細事業者や小規模農家等への影響を緩和する措置を求める意見書 | 原案可決 | 14    | 5     | ○    | ○     | ○     | ○     | ○     | ○     | 議長    | ×     | ×     | ○    | ○     | ○     | ×    | ○     | ○     | ×     | ×     | ○     | ○     | ○     |

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職(通常は採決に加わらない) 棄…棄権 除…除斥



## 議案第131号 広島県水道広域連合企業団の設立についての審議において討論がありました。

### 反対討論

9番 谷口 隆明 議員

第1に、市民の将来に関わる問題が周知不足のまま行われようとしている。9月に行政文書で広報があっただけである。第2に、広域連携の課題である。企業団では全体のバランスを考えて取り組みが進められるので、本市の個別事案に対応できるとは限らない。第3に、コンセッション方式は、政府の目指す方向であり、民営化の前提となる広域化に賛成できない。

2番 松本みのり 議員

水道企業団に参加すれば、国が用意する財政上の優遇措置を受けられるが、水道企業団会議には、本市から1名の代表者しか参加できなくなる。議会への説明で、デメリットは見当たらないとの回答だったが、庄原に来たこともない方々と議論しながら決めていくことは大きなデメリットだ。後に懸念を残さない決まりや仕組みを整えてから事を進めるべきである。

### 賛成討論

3番 吉川 遂也 議員

全協や委員会で、懸念材料を洗い出した。水道課も様々なデータを基に答弁され、十分議論ができた。コンセッション方式等の懸念についても、一般質問や全協でコンセッションに移る検討はしておらず、今後もないと明言された点や、今後40年間で、本市で71億円の統合効果が見込めるという点を踏まえ、水道企業団設立の効果は十分あると考える。

## 議案第115号 一般会計歳入歳出決算認定についての審議において討論がありました。

### 賛成討論

9番 谷口 隆明 議員

2021年度決算の最大の特徴は、合併後最大の黒字決算となったことだ。今は財政が厳しいと言える状況ではなく、日々の暮らしと生業に苦しんでいる市民の声をよく聞き、市の独自支援策に取り組まれるよう要請する。予算執行、行政運営にあたり、行政の主役は市民であることを忘れないで取り組んでほしい。

## 発議第8号 インボイス制度(適格請求書等保存方式)の中小零細事業者や小規模農家等への影響を緩和する措置を求める意見書の審議において討論がありました。

### 反対討論

8番 藤木百合子 議員

請願の趣旨は、インボイス制度について、対象となる事業者には十分周知されていない状況では導入すべきではないということだ。制度の導入は、さらなる税率の引き上げや細分化のために利用され、事業者には負担を押しつけるものだ。この意見書は、制度実施を前提としており、請願の趣旨に反するものであることから賛同できない。

### 賛成討論

3番 吉川 遂也 議員

委員会での請願の審議の際、紹介議員に説明を求めたところ、反対討論のような説明はなかった。その中で、制度の勉強から始め、委員会を重ねた。意見書は委員全員の一致をもって発議するという申し合わせを鑑み、委員の意見を集約した。その中で、反対よりも制度の改善を促すという内容に落ちつき、このような意見書を作成した。



# 一般質問

9月定例会では、12名が個人質問を行いました。



本市のまちづくりについて



横路 政之 議員

一般質問の  
動画は  
こちらから



問

人口が減少し少子高齢化が進む本市において、旧庄原市、東城町、西城町の3地域に都市機能を集約する、立地適正化計画の策定を公表し、取り組みが始められた。3地域以外の地域においても、拠点機能や都市機能との連携などの方向性を示すべきではないか。

答

「立地適正化計画」の区域外となる地域については、行政サービスの機能維持や、市民生活の利便性の確保及び向上、また、都市機能を有する拠点区域とのネットワークを維持・向上させることが必要であると認識している。

その取り組みの一つとして、国は、過疎化の進む地方都市においては、福祉や医療、「コミュニティ、

問

全国大会に出場する、本市出身者や在住の選手たちを激励する壮行式が市役所ロビーで行われている。この壮行式には、保護者や学校関係者等多くの人が集まり、選手の健闘を祈るため、声援を送っている。壮行式の模様をユーチューブ配信してはどうか。

答

壮行式の様子をユーチューブ配信によって、もっと多くの人に宣揚することについては、個人の了解を得ることや、ライブ配信ではなく録画配信であれば可能であることなど、いくつか取り組まねばならない課題もあるが、活躍する皆さんを広く紹介できることはもちろんのこと、後に続く人の目標・励みになることや、市全体の活性化につながるようになるので、検討していく。

全国大会出場者の宣揚について

買い物や移動弱者対策など、様々な生活サービス機能の集約と交通ネットワークが確保された「小さな拠点」づくりの取り組みが有効であるとしている。



さかもと 義明 議員

一般質問の  
動画は  
こちらから



本市の保育所待機児童に  
対する政策について

## 問

不足する保育士確保対策に  
おいて、保育士に特化した  
奨学金制度を設ける必要があると  
思うが実現できないか伺う。

## 答

女性の就業率の増加や核家  
族化の進行に伴い、乳児の  
段階から保育所に預けられる家庭  
が増えており、全国的にも保育士  
の不足が課題となっている。

特に本市をはじめとする中山間  
地域では、年度中途における保育  
士確保が困難な状況にあり、現在  
は広島県が運営する「保育士人材  
バンク」を活用するとともに、地  
域の潜在保育士の情報を得ながら  
人材確保にあたっている。

保育士資格の取得を目指す学生



に對しての支援策については、現  
在、教育委員会が、学習に意欲が  
ありながら経済的な理由により就  
学が困難な方に対し、奨学金の貸  
し付け制度を設けている。この制  
度は、卒業後、市内に居住するこ  
とにより奨学金返還免除の規定も  
あるので、保育士資格を得るため  
の学校等への就学にも活用いただ  
くことができる。

本市における子育て環境の充実  
のため、保育士の確保は大きな課  
題であり、引き続き必要な人材の  
確保に努め、その支援策について  
調査、研究していきたいと考えて  
いる。

本市の産前産後の  
妊産婦支援について



まえだ 智永 議員

一般質問の  
動画は  
こちらから



## 問

国は、子供が健やかに生ま  
れ育つための環境づくりと  
推進を図るため、「母子保健医療  
対策総合支援事業」を実施してい  
る。本市においても、妊産婦にとっ  
て安心して出産、子育てできる環  
境をつくるため、さまざまな事業  
や支援を積極的に展開する必要が  
あると考える。コロナ禍における  
産前産後の妊産婦に対する事業や  
支援、また、今後の母子保健医療  
対策総合支援事業をどのように取  
り組んでいくのか伺う。

## 答

コロナ禍における妊産婦に  
対する事業や支援について  
は、新型コロナウイルス感染症患  
者が国内で確認された当初から昨  
年度までは、感染拡大防止のため、  
乳幼児健診等を延期・中止にする

場合もあつたが、現在は、感染防  
止対策を十分に図る中で、適切な  
時期に事業を実施している。

具体的な対策としては、検診等  
における「密」を避けることを目  
的に、会場レイアウトの変更や、  
予約制を取り入れる等の対策を講  
じている。また、保健師による妊  
産婦への個別相談においても、対  
面を望まない方に対しては、電  
話による相談や電子母子手帳アプ  
リ「母子モ」の機能を活用したオ  
ンライン相談を行うなど希望に沿  
った対応をしている。

母子保健医療対策総合支援事業  
については、引き続き、妊産婦が  
抱える課題やニーズを把握し、事  
業内容の充実を図るとともに、対  
象の方への周知に努め、必要な支  
援が必要な方に届くよう取り組ん  
でいく。母子保健事業全体では、  
子育て支援事業と一体的に実施す  
るため、令和2年度から、子育て  
世代包括支援センターほのぼの  
ネットを設置した。妊産婦や乳幼  
児に対する相談事業や乳児家庭へ  
の全戸訪問を行うなど、妊娠・出  
産・子育てに関する切れ目のない  
支援を行っており、引き続き、安  
心して子供を産み育てられる環境  
づくりに努めていく。



## 一般質問



まつもと みのり 議員

一般質問の動画はこちら



ラ・フォーレ庄原の  
経営安定について

### 問

①再オープン以降の宿泊や入浴など、施設の稼働率や運営状況はどのようになっているか。

②市の施設として、長期にわたり維持していくためには、経営状況の安定と顧客確保が必要である。今後、市はどのようなサポートを行っていくのか。

### 答

①利用者の拡大を図るため、ホームページ等による情報発信の強化や季節ごとの宿泊プランの作成など、設置目的に沿った管理運営に努めている。8月末までの利用状況は、宿泊利用については8,470人、客室の稼働率は49.7%となっており、日帰り入浴については23,000人の方にご利用いただいている。

②利用料金、その他の収入をもって管理運営を行うものとし、管

理者の責めによらない不可抗力による場合は、協議することとしている。

今年度、照明のLED化や厨房機器、温水循環ポンプの更新を進めるなど施設・設備の改修により、機能の維持・向上を図り、市民の皆さんに愛されるよう努めていく。

個人情報保護条例の  
取り組みについて

### 問

自治体は来年3月までに、独自の個人情報保護条例を全国ルールに合わせた条例にするよう求められている。本市での、個人情報の本人収集の原則、要配慮個人情報の収集制限などの個人情報保護政策を後退させないため、どのような議論をし、取り組みを行うのか。

### 答

本市では、法の趣旨を踏まえて個人情報保護条例を制定し、個人情報の収集や維持管理、利用の制限などに関する規定に基づき、適正な取り扱いを行っている。来年度以降においては、法律に従った適切な事務処理に努め、これまでと同様に、個人情報を適正に取り扱っていく。



くにとし 知史 議員

一般質問の動画はこちら



交流人口・関係人口を増やす  
ための取り組みについて

### 問

令和4年度の施政方針で市長は交流人口・関係人口を増やす取り組みを推進するとし、人口減少に歯止めをかけるべく、様々な対策を行っている。新年度になり5カ月が経過した現在、交流人口・関係人口を増やすための取り組みの現状や今後の課題について伺う。

### 答

交流人口及び関係人口の創出につながる新たな取り組みとして、JR芸備線・木次線の利用促進策として行った『ローカルダイブトレイン・モニターツアー』や、「お手伝い」と「旅」を掛け合わせた、新しい旅のスタイル『おてつたび』の試行のほか、市内で2例目となるサテライトオフィス「吾妻ロッジ36」の整備などを実施している。

本市における学校給食の  
地産地消の推進について

### 問

農業が主要産業である本市において、学校給食の地産地消率を高めることは、食育推進の観点からも非常に重要であるが、地産地消率を高めることの重要性についてどの程度認識しているのか。併せて現在の取り組みや今後の計画、課題について伺う。

### 答

令和3年3月に策定した「第2期庄原市教育振興基本計画」には、令和7年度までに、給食に使用する農作物の品目数に占める庄原産の割合を35%以上とすることを目指して取り組んでいる。

課題としては、本市では、野菜類の少量多品目栽培が主流であり、同一品目の野菜を大量に生産する専門農家が少ないことから、献立に合わせて、決まった日に一定規格の野菜を安定的に供給することが難しい状況があげられる。

そのため、各給食調理場では、JA庄原や地元生産者などの関係者に対し、学校給食での使用時期や見込量、必要な野菜の規格について情報提供し、庄原産食材の計画的な調達や使用品目の拡大を図っている。



はやし 林 たかまさ 高正 議員

一般質問の  
動画は  
こちらから



発達障害について

**問** 現在、庄原市内には発達障害専門の相談機関はなく、遠路、東広島市にある広島県発達障害者支援センターや広島市内の大学機関等に相談に行かれているのが実態と聞いている。

**答** 本市として「発達障害者支援センター」を立ち上げる考えがあるのか伺う。

**答** 発達障害者支援センターは、県内には東広島市と広島市のみの設置となっていることから、専門的な相談支援体制の確立のため、備北圏域へのセンター設置について、広島県への要望を行っていきたいと考えている。また、発達障害に関しては、本市に限らず、全国的にも専門医や医療機関の不足により、初診待機の長期化が大きな課題となっている。全国市長

会においても、その解消に向けた医師の確保や財政措置などを提言し、この点についても、専門機関体制の確保の観点から、継続して要望していきたい。

生活交通対策について

**問** これまでも何度か「生活交通対策」について質問しているが、本市の生活交通は、相変わらず使い勝手が悪く、利用者の少ない生活交通路線となっていると考える。

**答** 本市における生活交通のあり方と今後の方針について市長の考えを伺う。

**答** 昨年5月に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、庄原市地域公共交通計画を策定し、JR、路線バス、市営バスなど、あらゆる輸送資源の総動員により、持続可能な地域公共交通体系の構築を目指すこととしている。このため現在、地域ごとの課題に対応するべく、地域の方や交通事業者の意見を伺いながら、地域別実施計画の策定に取り組んでいる。



とくなが 徳永 ひろおみ 泰臣 議員

一般質問の  
動画は  
こちらから



JR芸備線の存続について

**問** 7月25日、国土交通省の有識者検討会が国交省への提言をまとめた。提言は、ローカル線を存続させる道も示しているが、沿線自治体の財政負担を前提としており、地域の覚悟が問われている。今回の提言に対して、市としての見解を伺う。

**答** 本市はこれまで、鉄道の特性である「広域ネットワーク」のあり方として、不採算路線の一部区間を切り取って、存廃を議論することは適切ではないと訴えてきた。今後、その役割が堅持されるよう、JRの経営に係る国の関与や支援を求めることに加え、新たな協議会の制度化においては、廃止ありきの議論にしないことや、期限を定めず丁寧な議論がなされるよう、広島県市長会等を通じて要望していく。

比婆牛ブランドの現状と  
今後の方針について

**問** 本年10月に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会へ本市から多くの比婆牛素牛が出品される。和牛能力共進会は、地域ブランドのPRにおいて、重要な大会と位置づけられている。比婆牛ブランドの推進には、比婆牛素牛の増頭の取り組みが喫緊の課題であると考えているが、現状と今後の方針について伺う。

**答** 比婆牛素牛の現状については、令和4年4月から8月に市場出荷された比婆牛素牛は、前年同時期と比べ14頭増の89頭となっている。さらに、乳用牛から生産された比婆牛素牛についても、本年度8月末時点で、既に令和3年度の総数19頭を上回る25頭が生産されている。

引き続き、牛舎等の施設整備や機械導入、増頭に要する経費の助成を継続し、生産基盤を強化するとともに増頭のための人工授精や、受精卵移植に対する助成などに加え、令和3年度から開始している、乳用牛を活用した比婆牛素牛の生産支援により、さらなる増頭を推進していく。



## 一般質問

**問** 部活動に係る現状として、全国的な少子化により生徒数が減少する中で、部活動の少人数化も進み、活動が困難な状況になっている学校もある。部活動は、これまで生徒の希望や願いを叶えることを考え、教員が熱心に指導を行ってきたおり、休日を含め、時間外勤務の要因の一つになっていることもある。本市においては、生徒数の減少とともに指導者の確保に大きな課題があり、現状のままで全てを地域移行することになれば、実際の活動が困難になってしまうことにもなりかねない。このような現状を踏まえ、部活動の

**問** 公立中学校の部活動の地域移行については、部活動のあり方そのものを考える機会と捉え、生徒の多様なニーズへの対応など、今後のよりよいあり方を検討していくべきだと考えるが所見を伺う。

これからの学校における  
部活動のあり方について



しまご 五島

まこと 誠 議員

一般質問の  
動画は  
こちらから



今後のあり方について、関係団体等と協議する必要があると考える。

ICT教育の現状と課題、  
今後の展望について

**問** 本市の小中学校のICT活用について、インターネット環境や端末などのハード面、人材育成や運用方法などのソフト面、それぞれの現状と課題、今後の展望を伺う。

**答** ハード面について、インターネット環境は、各教室の無線LAN整備が完了し、各教室でタブレット端末等の活用が可能となっている。学校によってはインターネット通信の速度遅延の課題が出てきているため、その要因の把握に努め、改善に向けた取り組みを行っている。

ソフト面について、各学校では、各教科のねらいを達成するために教員も子供も使ってみることから始め、効果的な活用方法を研究してきており、学習展開の広がりも出てきている。また、学校からICT活用についての質問や要望などが出された場合には、教育委員会職員が機器の操作や教材の使い方などを指導・助言し、改善、解決に向けて対応している。



ふくやま けんじ 福山 議員

一般質問の  
動画は  
こちらから



庄原市立小中学校教諭の  
不祥事について

**問** 庄原市立小中学校の教諭が逮捕され、広島県教育委員会から懲戒処分を受ける事件が発生した。このことに対して、庄原市教育委員会の組織的な総括はどのように実施されたのか伺う。

**答** 今回の不祥事が起こしてからの取り組みについては、子供たちのことを最優先に考え、心のケアに努めるとともに、授業や学校行事など、子供たちが意欲的な姿勢で教育活動に臨めるよう、学級担任や教科担当職員を速やかに配置し、スクールカウンセラーや教育委員会職員も派遣した。さらに、保護者への説明や疑問・質問などにも一つ一つ丁寧に対応してきた。

また、各学校に対しては、学校施設の安全点検など緊急に調査することや、これまで以上に不祥事防止に係る研修内容の充実を図る

こと、児童生徒や教職員の状況把握をしっかりと行うこと、危機管理意識の醸成を図ることなど、共通して取り組むことについて、指導を行っている。

庄原市立学校施設の  
トイレについて

**問** 庄原市立の小中学校のトイレについて、現時点で男女別で設置されていない施設はどれほど残っているのか。また、未整備施設があればその改善計画について伺う。

**答** 庄原市立小中学校におけるトイレの男女別の設置状況は、校舎内の児童生徒用については、すべての学校で男女別となっている。また、体育館にトイレがある学校についても、男女別に整備をしている。職員用については、小学校1校において、構造上男女別となっていないが、使用するトイレを男女別に分けているため、男女が共用している実態はない。

なお、本年度から、学校施設トイレ洋式化等事業に着手し、順次、和式トイレの洋式化を進めており、事業実施の際は、構造上も男女別となるよう検討している。



藤木 百合子 議員

一般質問の動画はこちら



ジェンダー平等社会への取り組みについて

## 問

2022年の日本のジェンダーギャップ指数は、146か国中116位となっている。庄原市でもジェンダー平等社会実現にむけ、男女賃金格差の解消やパートナースhip制度の制定、選択的夫婦別姓制度実現に向けた市独自の取り組みを具体化すべきだと考えるが市長の見解を伺う。

## 答

第2次庄原市男女共同参画プランでは、パートナースhip宣誓制度の導入の検討を行うほか、性の多様性を認め合う意識の醸成を図るため、セミナーや映画上映等の啓発事業を実施するなど、性別にかかわらず一人一人の個性が尊重され、個人の能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進することとしている。

なお、選択的夫婦別姓制度については、国において議論されるべき課題であると認識している。

最低賃金引き上げに対する中小事業者への支援について

## 問

日本は世界でも異常な「賃金の上がない国」となっており、物価高騰と合わせて市民生活に深刻な打撃を与えている。今年度の地域別最低賃金は広島県31円アップの930円となっている。事業者の負担軽減対策と合わせて市民の暮らしを守るため市独自の支援を求める。

## 答

地域別最低賃金の決定においては、最低賃金法第9条の規定により、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払い能力を考慮して定めなければならないと規定されている。

国においては、最低賃金引き上げに際し、中小企業者等の生産性向上を支援する「業務改善助成金」等の支援制度を設けている。市としては、こうした支援制度の周知に努めていく。



政野 太 議員

一般質問の動画はこちら



本市の商工振興について

## 問

企業誘致は人口減少に歯止めをかける効果的な手法であり、市長もトップセールスを重ねる中でサテライトオフィスを整備などの展開をしているが、本市での事業展開を検討している企業に対し、誘致実現に向けての積極的な支援も必要と考えるが、市長の考えを伺う。

## 答

企業誘致については、地域産業への波及効果、法人市民税等の増収などに加え、地元で働ける就労の場の確保につながり、人口減少を抑制するための施策として、極めて重要であると認識している。

本市では、自然豊かな環境や超高速情報通信網といった強みを活かし、サテライトオフィスの誘致に取り組み、令和2年度以降で6社のオフィス進出が実現した。しかし、本市の支援制度について、民間企業から土地等を取得した場合、助成対象とならない現状がある

ることから、市の支援策を検討し、本市への新たな企業立地につなげていきたい。

本市の公共施設のあり方について

## 問

平成初頭に整備された宿泊、健康増進施設等における機械装置を含めた施設更新が大きな課題となっている。いずれも施設更新または大規模修繕には多大な財政負担が想定される。大きな決断が求められる課題に対してどのように考えているのか市長の見解を伺う。

## 答

本市では、今後、大規模な改修や設備の更新等を余儀なくされる施設が散見され、今後の改修経費による財政負担も懸念している。こうした中、国は本年4月、全国の自治体に対し、脱炭素化の進展など最新の社会情勢を踏まえた「公共施設等総合管理計画」の改訂を要請し、効果額などを記載した「個別施設計画」の調製を求めている。

この各種計画の検討の過程で、近い将来において、全市的な方針と併せて、個別の施設の方向性を判断することも想定している。

## その他の質問

○本市職員数のあり方について



## 一般質問

**答** ①マイナンバーカードの取得については、国も本人の申請によるものと明確に示しており、本市においても、市民の皆さん

**問** ①マイナンバーカードの取得を、国は「ポイント付与」や財政誘導で進めている。国と自治体の情報基盤は、アマゾンや、グーグルの傘下企業を採用しており、市民の人権・プライバシーの権利が侵害される恐れがある。マイナンバーの取得は「あくまで任意」であることを周知したうえで取り組むべきでは。

②国は、自治体の個人情報保護条例の保護規制を緩和、撤廃させようとしている。本市は、どのような立場で個人情報保護条例の改正を行うのか。

### 自治体業務のデジタル化について



たかあき 隆明 議員

一般質問の動画はこちら



まに対する制度説明の場面などで、同様の説明を行っている。加えて、マイナンバーカードを必要とする手続きについて、インターネットでの確定申告やコンビニ交付サービスでの利用、高度な情報保護技術の採用など、その利便性や安全性を丁寧に説明するなどし、取得を希望する市民の皆さんに対して、取得支援の取り組みを進めていく。

②「個人情報の保護に関する法律」は、令和3年5月に成立した「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」により改正がなされ、令和5年4月1日からは、個人情報の取扱いに関する官民共通のルールとして施行されることとなる。

これに伴い、現在、本市が個人情報保護条例に基づき行っている個人情報の事務は、来年度以降、改正後の個人情報保護法が直接適用されることから、法律に従って、適正に対応していく。

## 本会議等の傍聴に関するお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本市議会では次のとおり対応しています。ご理解とご協力をお願いいたします。

### 傍聴時の留意事項

- ・発熱や咳等の症状がある、体がだるい等、体調がすぐれない場合は傍聴をご遠慮ください。
- ・手洗いや咳エチケットなど、新型コロナウイルスへの感染防止対策にご協力ください。
- ・万が一、本会議等の参加者に新型コロナウイルスへの感染が発覚した場合に備え、傍聴人受付票に記入をお願いします。

本会議の様子は、YouTubeで配信しています。

庄原市議会のホームページから、議会中継を選択していただき、



をクリック

してください。

ただいま

調査中！

委員会の活動状況を報告します。

## 教育民生常任委員会

### 教育条件整備について（学校適正規模・適正配置、就学前教育）

本委員会では、教育条件整備について調査しています。今回は、7月20日に視察を行った山内小学校、永末小学校について報告します。

山内小学校は築36年、永末小学校は築41年が経過しており、経年劣化による不具合が目につくようになっていきます。今回は、教育環境の整備という観点から視察を行いました。

視察後、委員間で意見交換を行いました。山内小学校については、「校長からは、現時点で学校の設備で困っていることはない」と伺った。駐車場が長年の課題という点だが、保育所や小学校、自治振興センターが集まっているところなので、整備が必要だ。「国道に面しているフェンスが傷んでおり、倒れたら大変である。」「築36年経っており、建物や敷地の周りを総合的に点検することが必要

である。」との意見が出ました。

また、永末小学校については、「もともと僻地対応の少人数小学校として建設されたもので、児童数が増えた現状に合っていない。当面は統廃合の対象としないということなので、どういう形で施設を考えていくかが大きな課題になる。」「部屋の広さにエアコンの大きさが合っておらず、保健室などの効が悪い。できるところから整備していく必要がある。」との意見が出ました。

教育条件整備については、計画的に学校視察を行い、調査を継続していきます。



山内小学校視察の様子

### 生活交通について

8月25日、神石高原町で行ったタクシー助成制度（ふれあいタクシー事業）の視察について報告します。

ふれあいタクシー事業は、満75歳以上の人や身体障害者手帳を有する人などが利用できる制度で、1カ月に20回という制限はあるものの、利用者負担は片道最大900円で、町内の目的地までの超過運賃は町が補助します。

以前の制度で年間約4,400人だった利用者は、制度導入後、年間24,676人と、大幅に増加し、利用者の満足度は約94%となっています。また、一人当たり約5,600円かかっていた輸送コストが、現在では約2,000円と、総事業費は増加しているものの効果的な財政支出となっています。

制度導入当初の利用者負担は1回600円で、月の利用回数は無制限でしたが、利用状況を見ながら令和2年度より現在の内容としたそうです。



神石高原町役場にて説明を受ける

順調に思えるこの制度の課題としては、国や県の補助制度の対象とならないため、独自財源のみで運営していく必要があるということです。厳しい財政運営の中、持続可能な制度設計を行っていく必要があります。また、タクシー乗務員の高齢化や退職による稼働台数の減少も懸念されています。

本市でも生活交通の利用者は減少傾向にあります。広大な面積を有し、過疎化が進む本市において定時定路線型の運行は非効率なものとなっています。

執行機関に政策提言ができるよう、引き続き、生活交通の在り方について調査を行っていきます。



## 企画建設常任委員会

本市の基幹産業の一つである畜産業では、比婆牛のブランド力向上をはじめ、関係者による活発な取り組みが進められています。

企画建設常任委員会では、和牛振興について調査を行っており、各県の和牛振興への取り組みを参考とすることで今後の議論をより深めるために、鹿児島県で開催された第12回全国和牛能力共進会の視察を行いました。

全国和牛能力共進会は5年に一度開催され、今回は全国41の道府県から438頭が出場し、その優秀性を競いました。本市からは、広島県代表牛として県内最多の11頭が出場しました。

共進会会場では、主に種牛の部第5区及び第6区の審査状況を視察し、広島県代表牛の堂々とした姿に感銘を受けました。

その後、各県などが設置したPRブースを見学し、その熱心な取り組みに触れることができました。

視察を終えた委員からは「全国の和牛を見比べることで、各県の



共進会会場内での審査の様子

和牛改良の成果を比較することができた」といった意見や、「和牛の飼育頭数は、鹿児島県や宮崎県など九州地方が全国の半数を占めている。頭数では太刀打ちできない状況ではあるが、GI認証を受けている比婆牛の特色を生かし、ブランド力で差別化を図るべきではないか」との意見が出ました。

畜産業は、担い手の高齢化や後継者不足といった簡単に解決することのできない課題も抱えています。今回の視察も参考にしながら、和牛振興のために必要な施策について、今後も調査を継続していきます。

## 総務常任委員会

### 指定管理者制度の運用について

本委員会では、指定管理者制度の運用について調査しています。

今回は、10月19日に行った、津山市の視察について報告します。

指定管理者制度は、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的とするものであり、本市においては、現在112施設に指定管理者制度を導入しています。

津山市では、35施設に指定管理者制度を導入しており、ガイドラインを改訂しながら、透明性の高い制度運用がなされています。

視察では、津山市総務部行財政改革推進室に対応していただき、指定管理者制度運用ガイドラインについて説明を受け、質疑を行いました。

委員からは、「候補者を選定する審査委員会に外部委員を含めていることについて」、「指定管理者の指定議案提出の際に、詳細な



津山市役所にて説明を受ける

説明資料を作成していることについて」、「モニタリングの実施や事業実施結果の公表について」、「ガイドラインの改訂理由と、改訂を求めた主体について」など、透明性の高い制度運用をどのように実現しているのかを中心に、質問がありました。

本市と他の自治体の制度を比較することで、本市の課題を抽出し、執行機関への政策提言につなげられるよう、今後も調査を継続していきます。

# 会派等の要望 (要旨)

来年度の予算編成にあたり、各会派が、市長に対して要望を行いました。一部を要望順に掲載します。

会派 地域政党ぎずな 庄原議員団

## 「挑戦する未来(あなた)への応援と投資(人づくり)」

コミュニティスクールやGIGAスクール構想などをふまえて、本市の公教育の魅力化・ブランド化を図ること。ほか

## 何歳になっても満たされる生きがい(人材づくり)

MaaSを本格導入し、誰もが自由に移動できるよう本市の公共交通体系を見直すとともに、誰もが生きがいを持ち活躍できる環境を整えること。

## 命を守る創造農村プロジェクト(まちづくり)

新たな森林経営管理制度の取り組みを推進するとともに、自伐型林家の育成を図り林業で暮らしていけるまちづくりを進めること。ほか

## まつりなどの中心になれる地域住民自治拠点づくり

(地域づくり)

くりを、子育て世代地域包括支援センター、教育委員会などの関係各課との連携のもと確立されたい。

## 若者定住住宅の整備について

Iターン・Uターン者も含め、若者の定住促進に向けた、住宅整備を進められたい。ほか

## 高齢者のフレイルの予防について

コロナ禍においても、地域社会とのつながりが確保され、安心して日常生活が送れるような取り組みを進められたい。

## 公共施設の有効活用について

庄原市の公共施設や休校・廃校となった施設を、民間企業などとの協力のもと、観光産業の資源として、有効活用を図られたい。

## 林業振興について

県内はもちろん、全国的にみても豊富な木材資産を持つ本市では、関係団体との協力を積極的に進め「木材利用0ミッシェン計画」を早期に策定し、林業王国庄原市の確立に取り組まれたい。

会派 里山みらい会議

## 安定的な財政運営、積極的な活性化策で質の高い行政サービスの展開を

財政調整基金および、地域振興基金の計画的な活用を図られたい。ほか

## 「庄原で学んで良かった!!」学校教育環境のさらなる拡充に向けて

学校活性化地域協議会が設置された県立学校への支援の拡充と、その子どもたちの教育環境、学ぶ場の確保に全力でサポートされたい。ほか

## 0歳から18歳まで庄原市で子育てができる環境づくりを

乳幼児等医療費助成について、18歳までの対象とされたい。ほか

## 市民交通のあり方について

市民交通のあり方については、地域住民の意見を取り入れ、本当に求められている市民交通の導入に施策を講じられたい。

## 市民福祉の充実について

フレイル予防のための周知および予防の具体的施策と支援

を図られたい。

農林業で暮らせるまちづくりのモデルを目指して、若者が農林業に魅力を感じる、先進技術の導入に向けた支援の拡充を図られたい。ほか

## チャレンジのまち・起業家が集う活力ある庄原市に

本市の魅力・特性を活かす起業の推進を図られたい。ほか

## 防災・減災機能の強化と意識向上の取り組みを

地域防災について、行政と市民の役割を明確にするとともに、民間企業の協力に向けた取り組みの推進を図られたい。

## 10年後、20年後を見据えた持続可能なまちづくりを

未来に向けた公共施設の再構築を図られたい。ほか

会派 日本共産党

## 住民本位の市政、民主的で効率的な行財政運営を行うこと

「全体の奉仕者」としての専門職にふさわしい職員を育てる民主的で計画的な人事行政や職員研修を行うこと。技術



職員・専門職員の採用、育成も計画的に進めること。特に、市政の継続性、職員の専門性を高める立場から、早期の人事異動は極力避けること。ほか

**住民負担増など社会保障の後退はさせず、暮らしと福祉を守る**

全国知事会の提言のように、国民健康保険の国庫負担の割合を段階的に増やすよう国に強く求めること。ほか

**地域経済を振興し、安定した雇用を拡大すること**

米価暴落対策を政府に強く求めること。新型コロナで深まる日本の食と農業の危機をのりこえるため、「国連家族農業の10年」の具体化の先頭に立つこと。ほか

**子どもたちの豊かな成長を保障する教育を進め、庄原市ならではの子育て応援施策に取り組むこと**

近隣市町並みに、高校3年生までの医療費助成を実現すること。ほか

**災害対応などについて**

災害復旧工事の完了に全力を挙げる。ほか

## 会派 市民の会

**食料自給率向上に向けた支援策の推進**

農業人材の確保・育成やスマート農業技術の実装など、生産基盤の強化に関する施策の推進や、農業の中心的な担い手となっている大小多様な家族経営が営農を続けられるよう、生産資材の高騰分を適正に価格に転嫁できる仕組みを整備するなど、経営安定化に向けた支援を強化し、カロリーベースでの食料自給率向上に向けた施策を推進すること。

**カスタマーハラスメント対策の推進**

「サービス等を提供する側と受ける側がともに尊重される社会」の実現をめざし、倫理的な消費者行動の促進に向けた啓発活動や消費者教育、カスタマーハラスメントの実態調査を行い、対策の検討をおこなう等、必要な施策を推進すること。

**学校におけるICT環境等の整備について**

子どもの学習機会の確保のためにも、すべての子どもたちが無償でタブレット端末等を

確保し、家庭でも使用できるよう、環境整備に必要となる予算措置を講じるとともに、学校におけるローカル5Gを活用した超高速・超低遅延・多数同時接続可能なネットワーク構築など、ICT環境の整備を早急に進めること。ほか

会派に所属しない議員のうち次の議員が書面による要望を行いました。項目のみを掲載します。

## 横路政之

**支え合う地域づくり**

● 地域包括ケアシステムの充実  
● 障がい者等への支援強化  
● 生活困窮者への支援  
● 魅力ある地域づくり  
● 人口減少・超高齢化社会への対応  
● 農業振興  
● 観光産業の振興  
● 安心な地域づくり  
● 地域防災・減災対策への取り組み

**活力ある地域づくり**

● 女性の活躍  
● 若者の活躍  
● 教育の充実

## 桂藤和夫

● 「少子高齢人口減少社会」への対応と本市の能動的生き残り政策の推進  
● 子育て・教育の拡充  
● 有害鳥獣対策について  
● 畜産振興について  
● 林業の活性化策について

## 吉川遂也

● 有害鳥獣被害対策について  
● 比婆牛振興施策及び全国和牛能力共進会への積極的な取り組みについて  
● 西城市民病院の老朽施設改修について

## 松本みのり

**教育・子育て**

● 発達障害に関する相談窓口を、生まれてから学校を卒業するまで、切れ目なく一本化し、保護者や子どもたちが戸惑いなく必要なサポートを受けられるようにすること。ほか

**暮らし**

● 持続可能な地域交通づくりのため、芸備線について行っているような市をまたいだ協議を、路線バスについても積

極的に行うこと。ほか

## 仕事

● 市民による空き店舗の活用・創業・事業継承に、より手厚い支援を行うこと。ほか

## 前田智永

● 農業・畜産業者の飼料等高騰対策について  
● 教育の振興について  
● 産前産後の妊産婦支援について  
● 移住・定住促進について  
● 働きやすい職場環境の推進について

| 庄原市議会会派一覧    |       |       |        |       |
|--------------|-------|-------|--------|-------|
| 市民の会         | 宇江田豊彦 | 福山 権二 | 堀井 秀昭  | 近藤 久子 |
| 結            | 谷口 隆明 | 藤木百合子 | 林 高正   |       |
| 日本共産党        | 五島 誠  | 國利 知史 | 坪田 朋人  |       |
| 地域政党きずな庄原議員団 | 徳永 泰臣 | 横路 吉川 | 桂藤 和夫  |       |
| 里山みらい会議      | 政野 太  | 政之 遂也 | 松本 みのり |       |
| 会派に所属しない議員   | 赤木 忠徳 | 藤原 洋二 | 前田 智永  |       |

※赤木 忠徳議員、藤原 洋二議員は、今回、要望を行っていません。

# 議会の動き

8・9・10月

## 8月

- 10日 議員全員協議会  
予算決算常任委員会  
総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会  
議会運営委員会
- 22日 議員定数及び議員報酬調査特別委員会  
教育民生調査会
- 24日 議員全員協議会
- 25日 教育民生調査会  
教育民生常任委員会(行政視察)
- 26日 議会運営委員会

- 6日 総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会
- 7日 総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会  
総務常任委員会  
教育民生常任委員会
- 9日 企画建設常任委員会
- 12日 予算決算常任委員会  
正副主査会議  
総務常任委員会
- 21日 議会運営委員会  
第4回市議会定例会 2日目
- 22日 第4回市議会定例会 3日目
- 26日 第4回市議会定例会 4日目  
総務常任委員会  
企画建設常任委員会
- 28日 議会運営委員会  
第4回市議会定例会 5日目  
予算決算常任委員会
- 30日 議会運営委員会

- 30日 第4回市議会定例会 最終日  
議員全員協議会  
議会広報委員会

## 10月

- 5日 議会運営委員会
- 7日 企画建設常任委員会(行政視察)
- 8日 企画建設常任委員会(行政視察)
- 13日 議会運営委員会  
議員全員協議会
- 19日 総務常任委員会(行政視察)
- 24日 議員定数及び議員報酬調査特別委員会  
議会広報委員会
- 31日 議会運営委員会

## 視察受入状況

8月18日 京都府南丹市議会  
(庄原DMO)

10月3日 福井県大野・勝山地区  
広域行政事務組合議会  
(道の駅たかの)

## 9月

- 2日 議会運営委員会  
第4回市議会定例会 初日  
予算決算常任委員会  
正副主査会議
- 5日 総務分科会  
教育民生分科会  
企画建設分科会

## 12月定例会の主な日程(予定)

| 日にち       | 主な会議名     |
|-----------|-----------|
| 12月 7日(水) | 本会議       |
| 12月19日(月) | 本会議【一般質問】 |
| 12月20日(火) | 本会議【一般質問】 |
| 12月21日(水) | 本会議【一般質問】 |
| 12月23日(金) | 本会議       |

※予定のため、変更となる場合があります。

詳しくは議会事務局(☎0824-73-1162)へお問い合わせください。  
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。  
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継

検索



## 《表紙写真の説明》



今回の表紙写真は、10月6日から10日に行われた、「第12回全国和牛能力共進会」の様子です。

## 編集後記

皆さまにこの議会だよりが届けられる頃には、「庄原市議会市民と語る会」が開催され、各地域での課題や熱い想いに対して、私たち議員もそれらを真摯に受け止めながら、意見を述べさせていただきます。

各地域が抱えている長期間の懸案事項や課題は、一朝一夕に解決できるものでもありません。

議員は、市民の皆さまからいただいた課題や意見に対して、個々の議員の政治課題として受け止め、他の自治体の事例等を調査分析するなどして、一般質問や各常任委員会での議論を進めていくことで執行者に訴え、庄原

市にとって最適な方法を見出していきたいと思えます。

市民の皆さまも、市民と語る会で出されたご意見が、12月定例会以降どのように展開されるのか、議会傍聴などによりご確認いただきたいと思います。

市民の意見が活かせる庄原市になるよう、これからも一緒に進んでまいりましょう。

(赤木 忠徳)

議会広報委員会  
委員長 横路 政之  
副委員長 赤木 忠徳  
委員 林 高正  
桂藤 和夫  
五島 誠  
近藤 久子